

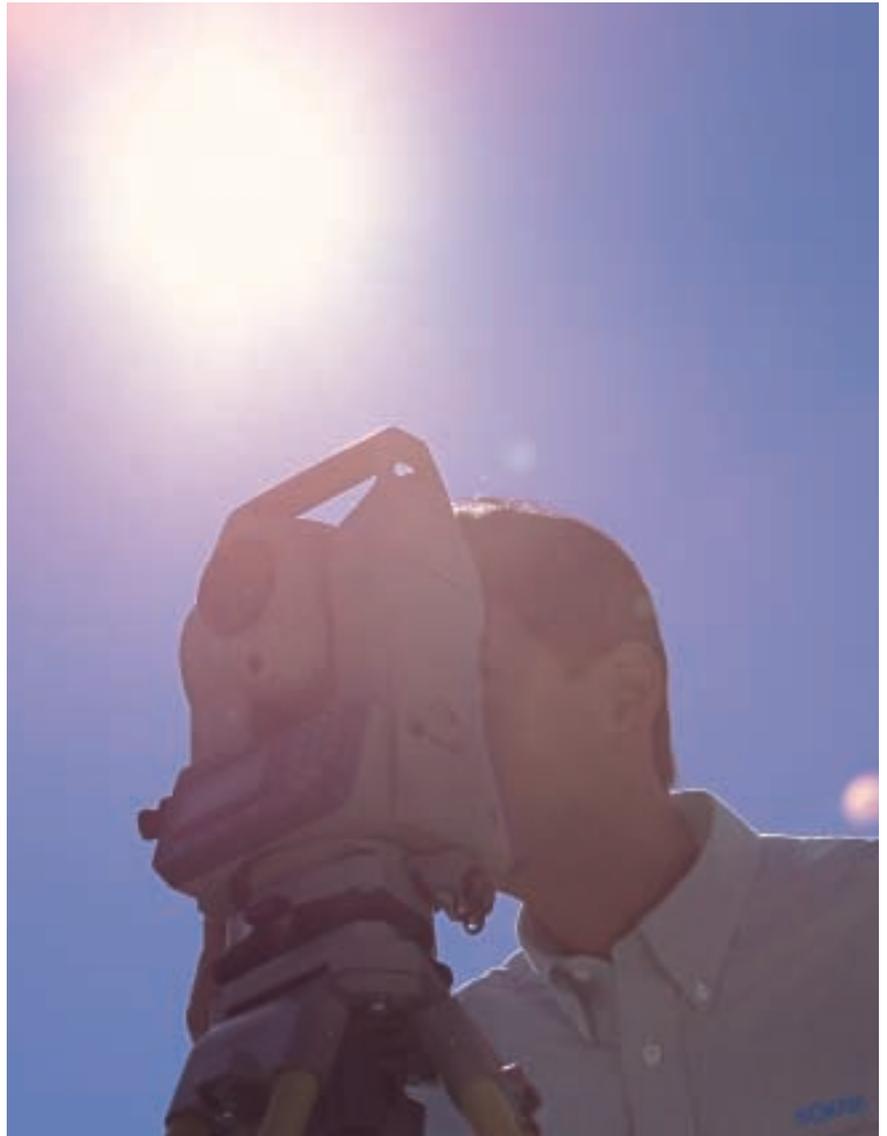
**SOKKIA**

株式会社ソキア

第59期

# 事業報告書

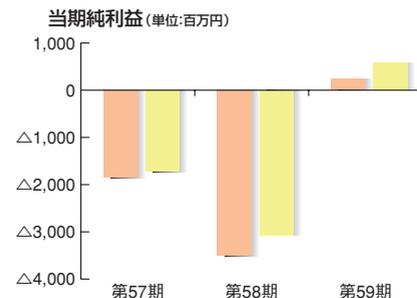
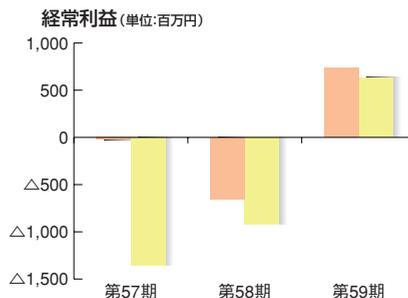
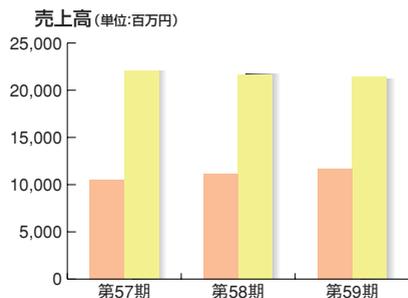
平成15年4月1日から平成16年3月31日まで



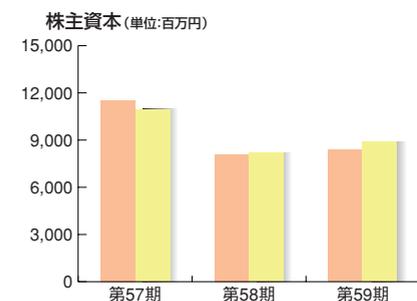
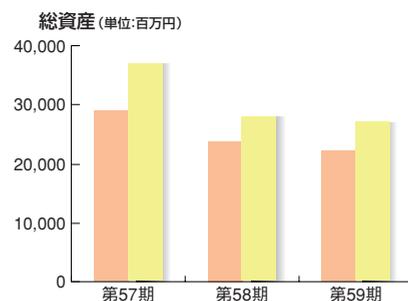
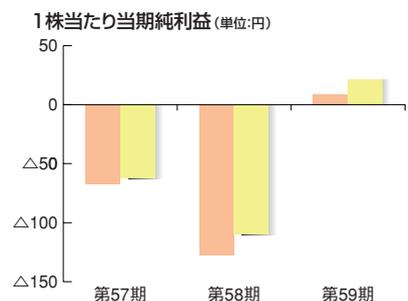
# Financial Highlights

## 業績ハイライト

■ 単体 ■ 連結



		第57期 平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで	第58期 平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで	第59期 平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで
売上高	(百万円)	10,526	11,142	11,706
		22,034	21,698	21,421
経常利益 (△は経常損失)	(百万円)	△ 25	△ 657	734
		△ 1,351	△ 924	632
当期純利益 (△は当期純損失)	(百万円)	△ 1,853	△ 3,508	247
		△ 1,727	△ 3,075	582



		第57期 平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで	第58期 平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで	第59期 平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	(円)	△ 67.19	△ 127.39	8.99
		△ 62.64	△ 111.67	21.17
総資産	(百万円)	28,842	23,696	22,041
		36,293	28,404	27,122
株主資本	(百万円)	11,533	8,086	8,378
		11,450	8,408	8,945

# To Our Shareholders

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第59期の営業の概況につきましてご報告いたします。

代表取締役社長 **伊藤 仁**

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の回復を背景に、株式市況の好転、企業収益の改善及び設備投資の増加など回復に向けた動きに拡がりが見られましたものの、失業率は高水準にあり、個人消費も依然低迷するなど、本格的な景気回復には至らぬまま推移いたしました。

当社企業グループが関連する業界におきましては、国内では建設工事受注額・新設住宅着工数指標は堅調に推移しましたものの、公共投資の長期減少傾向に歯止めが掛からず厳しい状況が継続いたしました。海外におきましては、米国・欧州経済の回復基調感、アジアでは中国経済の拡大を中心として堅調に推移いたしました。また、イラク動向・テロ懸念等、先行投資不安材料を残したままの状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社企業グループといたしましては、一層の経費削減に注力し、製造部門においては、製造から流通



までのリードタイムの短縮及び在庫圧縮・コスト削減・品質の向上を目標に「同期生産方式」を年度当初より導入・拡大を推進し、さらに品質の向上、生産性向上によるコスト削減等の諸施策を実施し、成果を上げております。販売部門におきましては、内外ともに厳しい状況のなか、前年度下半期に投入した新製品、それを基礎にした上位機種種の製品ラインアップ拡充を図り、拡販に傾注してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は214億2千1百万円

### 企業行動規範

#### 1. 顧客の信頼の獲得

常に顧客のニーズに見合う製品の開発・提供に努め、顧客が満足できる正確な情報を提供し、信頼を得る。また、製品の安全性や環境保全に配慮した企業活動を行う。

#### 2. 法令の遵守

企業は社会の一員であることを自覚したうえで、社会に対して法令の遵守は勿論、国際的なルール、社会的規範を尊重する姿勢を明確に示し、適法かつ公正な企業活動を遂行する。

#### 3. 反社会的勢力の排除

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは関係を持たない。

#### 4. 社会とのコミュニケーションを図る

適時、適正な企業情報を積極的に開示し、広く社会とのコミュニケーションを図るとともに社会の発展に貢献する。

#### 5. 個人情報等の適正な管理

個人等の情報や自社の秘密情報を適正に管理する。

#### 6. 良好な職場環境づくり

社員の人格、個性を尊重し、働きやすい職場環境を確保する。

(前連結会計年度比98.7%)、経常利益は6億3千2百万円(前連結会計年度は経常損失9億2千4百万円)、当期純利益は5億8千2百万円(前連結会計年度は当期純損失30億7千5百万円)と、売上高は前連結会計年度を若干下回りましたものの、利益面につきましては、グループ全社を挙げて収益の改善に注力した結果、前年度下半期以降の改善基調を継続し、再建に大きく前進することができました。しかしながら、期末配当金につきましては内部留保の充実に努めたく、誠に遺憾ながら前期同様見送らせていただきました。株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### (1) 日本

国内におきましては、依然として厳しい状況の中で、主力のトータルステーションを中心に活発な営業活動を行ってまいりました。また、製品原価低減と一層の経費削減に取り組んだ結果、売上高は98億7千2百万円(前連結会計年度比100.0%)、営業利益は24億9百万円(前連結会計年度比200.0%)となりました。

#### (2) 北米

北米市場では、連結会計年度当初に発生した主要取引先の倒産以後回復が遅れており、売上高は36億9千8百万円(前連結会計年度比81.6%)、営業損失は3億9千3百万円(前連結会計年度は営業損失5億6千6百万円)となりました。

#### (3) 欧州

欧州市場では、国・地域別で差はあるものの全般的に新製品を中心とした堅調な受注に支えられ、売上高は37億8千6百万円(前連結会計年度比107.5%)と改善傾向を見せたものの、営業損失は7千3百万円(前連結会計年度は営業損失1億5千6百万円)となりました。

#### (4) アジア

アジア市場におきましては、東アジアを中心に堅調に推移し、売上高は37億8千8百万円(前連結会計年度比107.1%)、営業利益は2億7千万円(前連結会計年度比89.1%)となりました。

今後の課題といたしましては、当社企業グループの経営基盤である土木、測量及び建設市場(土測建市場)の規模が地域格差の広がり背景に不透明に推移していく中で、同市場内での当社企業グループの確固たる基盤を強化するとともに、非土測建市場へさらなる進出を行い、当社企業グループの新たな経営基盤を構築してまいります。

当社企業グループは、平成14年11月に策定しました「経営再建3ヶ年修正計画」に基づき、下記個別項目を完遂し、平成17年3月期を目処に復配するためグループ一丸となって取り組む所存であります。

- 安定収益確保
- 収支構造改革
- 有利子負債の圧縮
- 資産の有効活用
- 売上債権・在庫回転率の改善

上記「経営再建3ヶ年修正計画」の最終年度に臨むにあたり、これまでの収益構造改善の成果を確固たるものにすべく、「同期生産方式」の拡大及び中国への生産拠点移管の加速によるさらなるコストダウン、有望市場への積極的販売展開、好況が見込まれる工業計測分野への挺入れ等により「経営再建3ヶ年修正計画」を達成してまいります。

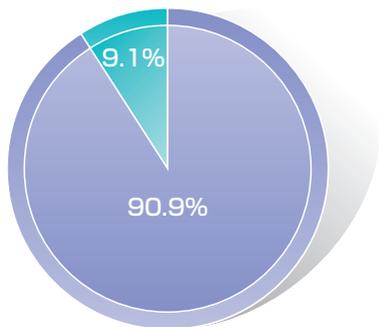
当社企業グループでは、この計画を最重要なものとして認識しており、今後もその完遂に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# Overview by Business Segment

## 部門別営業の概況

### ■ 事業の種類別売上高



#### ■ 測量機事業

.....19,472百万円 (90.9%)

#### ■ その他事業

..... 1,949百万円 ( 9.1%)

### 測量機事業

当社は測量機器の専門メーカーです。自動レベル、トランシット、レーザ機器、トータルステーション、GPS（グローバル・ポジショニング・システム）、そして三次元測定システム等の開発・製造・販売・メンテナンスを手がけています。主要なユーザーである土木、測量及び建設市場からの「高品質」「高付加価値」「低価格」という要望に応えられるよう、当社はパイオニア精神を大いに発揮しながら世界に先駆けた技術革新を進めています。

特に、ノンプリズム・トータルステーション「Series30R」を支える「RED-tech EDM」の技術を基礎に、ユーザーの皆様にとって使いやすく、より機能的に進化した製品群のラインアップ化を進めています。



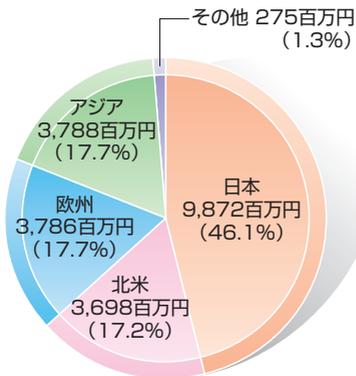
### その他事業

当社は、測量機器に加え「二次元座標測定機器」の開発・製造を手がけています。これはデジタル家電の一つである薄型テレビに用いられる液晶パネル・PDP（プラズマディスプレイパネル）等の製造検査工程で必要となるものです。

特に、大規模イベントの開催やデジタル放送の開始など、薄型テレビの需要増が見込まれるなか、ユーザーはグローバルな競争の中にあります。当社に対する「大型化」「高精度化」といった厳しい要求に応えられるよう、そして当社製品をデファクトスタンダードとすべく、当社はさらなる努力を続けていきます。



### ■ 所在地別セグメント売上高



# Consolidated Financial Statements

## 連結財務諸表

### ▶ 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>16,771</b>	<b>16,992</b>
現金及び預金	6,105	4,973
受取手形及び売掛金	6,615	6,727
有価証券	91	96
① たな卸資産	4,317	5,590
その他	434	392
貸倒引当金	△791	△788
<b>固定資産</b>	<b>10,351</b>	<b>11,406</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,447</b>	<b>9,543</b>
建物及び構築物	2,379	2,848
機械装置及び運搬具	448	446
工具器具及び備品	894	1,078
土地	4,125	4,363
その他	598	806
<b>無形固定資産</b>	<b>117</b>	<b>133</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,786</b>	<b>1,729</b>
投資有価証券	1,200	1,072
長期貸付金	309	410
その他	722	691
貸倒引当金	△445	△445
<b>繰延資産</b>	<b>—</b>	<b>5</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,122</b>	<b>28,404</b>

Point 1

#### たな卸資産

グループ全体で在庫圧縮に努めた結果、1,273百万円の減少（前期末比22.8%減）となりました。

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>10,203</b>	<b>10,107</b>
支払手形及び買掛金	2,618	2,367
② 短期借入金	5,325	5,820
一年以内償還予定の社債	700	—
未払法人税等	173	193
賞与引当金	279	278
関係会社清算損失引当金	193	263
その他	914	1,183
<b>固定負債</b>	<b>7,999</b>	<b>9,838</b>
社債	2,300	3,000
② 長期借入金	2,268	3,196
退職給付引当金	2,074	2,227
その他	1,356	1,414
<b>負債合計</b>	<b>18,203</b>	<b>19,946</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	△25	49
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>4,888</b>	<b>4,888</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>2,435</b>	<b>5,409</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>1,593</b>	<b>△1,942</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>784</b>	<b>764</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>65</b>	<b>15</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△799</b>	<b>△709</b>
<b>自己株式</b>	<b>△21</b>	<b>△17</b>
<b>資本合計</b>	<b>8,945</b>	<b>8,408</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>27,122</b>	<b>28,404</b>

Point 2

#### 短期借入金・長期借入金

有利子負債の圧縮に努め、長期・短期あわせて1,422百万円の減少（前期比15.8%減）となりました。

## ▶ 連結損益計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
売上高	21,421	21,698
売上原価	12,896	13,606
売上総利益	8,525	8,091
販売費及び一般管理費	7,408	8,395
営業利益又は営業損失(△)	1,117	△303
営業外収益	243	257
受取利息	35	40
受取配当金	33	36
その他	174	180
営業外費用	728	878
支払利息	357	399
為替差損	263	256
その他	106	222
経常利益又は経常損失(△)	632	△924
特別利益	224	31
投資有価証券売却益	167	6
役員退職慰労引当金戻入益	27	—
その他	29	25
特別損失	193	2,051
関係会社清算損失引当金繰入額	67	263
貸倒引当金繰入額	26	477
たな卸資産評価損	—	821
投資有価証券評価損	—	180
特別退職金等	—	127
たな卸資産廃棄損	—	103
その他	99	78
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	663	△2,944
法人税、住民税及び事業税	129	146
法人税等調整額	△40	44
少数株主損失	7	59
当期純利益又は当期純損失(△)	582	△3,075

### Point3 営業利益

売上高は前期を若干下回ったものの（前期比1.3%減）、新生産方式による生産性の向上、コスト削減等の諸施策により1,117百万円の利益を計上することができました。

## ▶ 連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	5,409	5,409
資本剰余金減少高	2,974	—
資本準備金による	2,974	—
欠損てん補額	—	—
資本剰余金期末残高	2,435	5,409
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	△1,942	1,135
利益剰余金増加高	3,557	0
当期純利益	582	—
土地再評価差額金取崩額	—	0
資本準備金取崩額	2,974	—
利益剰余金減少高	22	3,077
当期純損失	—	3,075
その他	22	2
利益剰余金期末残高	1,593	△1,942

## ▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,415	1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	427	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△3,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△23
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	1,413	△1,282
現金及び現金同等物の期首残高	2,977	4,255
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	4,390	2,977

### Point4 連結キャッシュ・フロー計算書

当期におけるキャッシュ・フローは、営業活動により2,415百万円増加しましたが、固定資産の取得による支出738百万円、借入金の返済による支出1,512百万円等により1,413百万円の増加となりました。

# Non-Consolidated Financial Statements

## 単体財務諸表（要旨）

### ▶ 貸借対照表

単位：百万円

科目	当期	前期
	(平成16年 3月31日現在)	(平成15年 3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	11,189	12,256
固定資産	10,851	11,439
資産合計	22,041	23,696
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,734	5,303
固定負債	7,928	10,307
負債合計	13,662	15,610
<b>資本の部</b>		
資本金	4,888	4,888
資本剰余金	2,435	5,409
利益剰余金	226	△2,974
土地再評価差額金	784	764
その他有価証券評価差額金	65	16
自己株式	△21	△17
資本合計	8,378	8,086
負債及び資本合計	22,041	23,696

### ▶ 損益計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
売上高	11,706	11,142
売上原価	8,164	8,464
売上総利益	3,541	2,678
販売費及び一般管理費	2,724	3,045
営業利益又は営業損失(△)	817	△ 367
営業外収益	434	361
営業外費用	516	651
経常利益又は経常損失(△)	734	△ 657
特別利益	196	39
特別損失	667	2,879
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	263	△3,497
法人税、住民税及び事業税	16	11
法人税等調整額	—	△ 0
当期純利益又は当期純損失(△)	247	△3,508
前期繰越損失	—	1,803
土地再評価差額金取崩額	△ 20	0
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	226	△5,312

### ▶ 利益処分又は損失処理

単位：円

科目	当期	前期
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	226,645,206	△5,312,689,067
任意積立金取崩額	—	1,809,527,358
固定資産圧縮積立金取崩額	—	9,527,358
別途積立金取崩額	—	1,800,000,000
利益準備金取崩額	—	528,456,954
資本準備金取崩額	—	2,974,704,755
次期繰越利益	226,645,206	—

# Products

## 製品紹介



### RED-tech EDM

位相差測定方式のノンプリズム光波距離計。超小径レーザ光を照射、測定物に反射して戻ってきた光信号のデジタル処理により、信号の状態に応じた最適な処理が可能。また、望遠鏡光学系の改善により、「より高精度に」「より速く」「より広範囲を」測定できる。



### Series30R (ノンプリズム・トータルステーション)

RED-tech EDMを採用したノンプリズム・トータルステーション。最短30cmから最長350mまでノンプリズムで計測することが可能。測量現場作業の効率化に貢献し、ユーザーから絶大な信頼を寄せられている。



### GSR2600 (GPS測量機)

スタティック観測、RTK観測に加え仮想基準点方式RTKに対応したGPS測量機。日本測地系2000に対応、国土交通省公共測量作業規程に準拠した観測が行えるアプリケーションを備え、そのオールマイティーさがセールスポイントとなっている。



### NET1200 (三次元測定システム)

大型建造物の寸法形状計測を大幅に高精度化・省力化した三次元測定システム。トンネル・橋梁・ビル・造船・プラント等の建造物を0.1mm単位で測定が可能であり、圧倒的な導入実績を背景に更なるスペックアップによりユーザーからのニーズを満たす。



### SMICシリーズ(二次元座標測定機器)

液晶パネル用測定機のベストセラー。ユーザーからの測定精度に対する絶対の信頼は他の追随を許すことはない。特に、SMIC1100Ⅲは第5世代基板のデファクトスタンダードであり、さらに第6、第7世代への対応機もリリースを順次予定している。



### B20 (レベル)

耐久性・信頼性・操作性を追求したレベル。3級水準儀として国土地理院より認定される。水準測量・土木建設工事等あらゆる測量現場で活躍し、レベルのスタンダード機となっている。

# International Network

## ネットワーク



# Corporate Data

## 会社の概況

### 当社の概要 (平成16年3月31日現在)

社名 株式会社ソキア  
本社 神奈川県厚木市長谷260番地63  
創立 大正9年4月16日  
設立 昭和18年12月30日  
資本金 4,888,279,635円  
事業内容 下記製品及び商品の製造並びに販売

- 一般測量機 セオドライト  
トランシット  
自動レベル  
一等水準儀等
- 特殊測量機 トータルステーション  
電子セオドライト  
デジタルレベル  
三次元測定システム  
GPS測量機等
- その他の製品 二次元座標測定機器  
測量機器の全般修理  
サービス部品等
- 測量用品 スタッフ、ポール等

従業員数 329名(連結従業員数918名)

### 株式の状況 (平成16年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 100,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 27,590,289株
- (3) 1単元の株式の数 1,000株
- (4) 当期末株主数 5,033名
- (5) 大株主

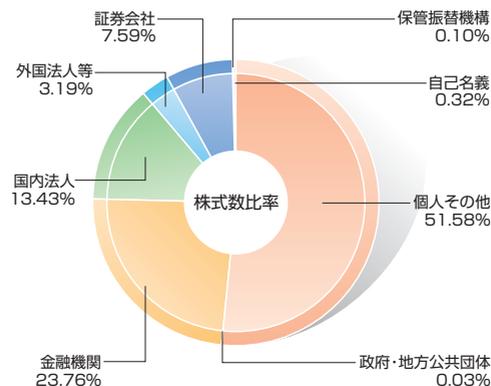
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
株式会社三井住友銀行	1,341	4.98
日本証券金融株式会社	1,210	4.49
三井生命保険相互会社	961	3.57
SMBC抵当証券株式会社	850	3.15
日本マスタートラスト	725	2.69
信託銀行株式会社(信託口)	721	2.67
ソキア取引先持株会	721	2.67
株式会社横浜銀行	525	1.95
畑崎広敏	500	1.85
日本トラスティ・サービス	445	1.65
信託銀行株式会社(信託口)	445	1.65
日産証券株式会社	400	1.48

### 取締役及び監査役 (平成16年6月29日現在)

代表取締役社長 伊藤 仁  
代表取締役専務取締役 丸山賢一郎  
常務取締役 荒川博幸  
取締役 志村菊雄  
常任監査役(常勤) 十二町英之  
監査役(常勤) 府川武司  
監査役 宮崎勝

(注) 監査役十二町英之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

### 所有者別株式数比率



## 株主メモ

1. 決算期 毎年3月31日(年1回)
2. 定時株主総会 毎年6月
3. 配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
4. 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
5. 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
6. 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス  
<http://www.sokkia.co.jp/kessan/index.html>
7. 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
  
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)  
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話(03)3323-7111(代表)  
  
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社  
全国各支店  
日本証券代行株式会社  
本店及び全国各支店

### (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、株券喪失登録、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。



株式会社ソキア 神奈川県厚木市長谷260番地63  
<http://www.sokkia.co.jp>